

第5章 雇用創出策の内容

1 はじめに

この章では、市町村ではどのような雇用創出策を実施しているかをみていく。以下の構成は次の通りである。まず、2003年度から2005年度までに実施された雇用創出策の内容を確認する。このうち、2003年度と2004年度についてはアンケート調査結果を利用し、2005年度はアンケート調査に回答した自治体に対して実施したフォローアップ（調査方法は聞き取り調査による）結果を利用する。

ここで確認することは、自治体ではどのような雇用創出策を実施してきたのか。市町村によってその内容は異なるのか。さらに、施策を実施するかしないかはどのような要因によって決まるのか、こうした点を見ていく。

次に、構造改革特区、地域再生計画の認定申請・認定の状況を見ていく。そこでは、構造改革特区や地域再生計画の効果についてもふれている。構造改革特区や地域再生計画が雇用創出に対してどのような効果を持つのか、どれだけの効果があるのかはきわめて興味深い。しかし、結論を先取りして述べると、どれだけの効果があったのかを明確に評価できるほどの資料（統計数値を含む）が揃っていないようである¹。

なお、ここでいう雇用創出策とは、雇用に結びつく政策のことで、雇用機会を創出する産業政策、能力開発、求職者に対する支援なども含む、広い意味で用いることにした²。既に見たように、市町村では雇用創出だけに特化した取組を実施している自治体は限られており、産業政策とも密接に関係していることからこのように扱うことにした。

2 雇用創出策の内容

(1) 雇用創出策の内容

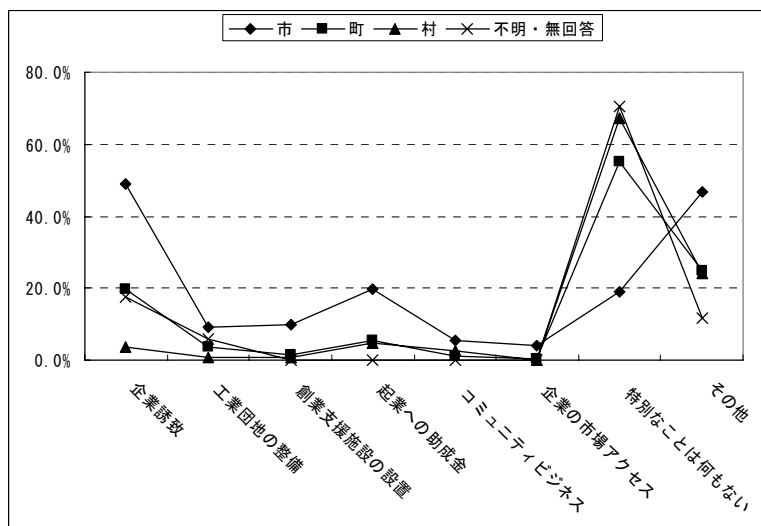
第5-1図と第5-2図は、各地域でこれまでどのような雇用創出策を実施したのか2003年度と2004年度の雇用創出策の実施状況である。全体の傾向を見ると、2003年度に実施した施策の中で多かった施策は、「企業誘致」、「起業への助成金」、「その他」の施策の回答比率が高い。しかし、「特別なことは何もない」と回答した自治体が町では5割以上、村では7割近くにのぼる。2004年度の雇用創出策についてみると、回答結果は2003年度と同じ傾向になっている。す

¹ 勇上和史(2007)「規制緩和を活用した雇用創出—構造改革特区の効果」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流』所収は構造改革特区の効果に関する推計を行っている。その結果、特区による明確な雇用創出効果は確認できなかったと論じている。

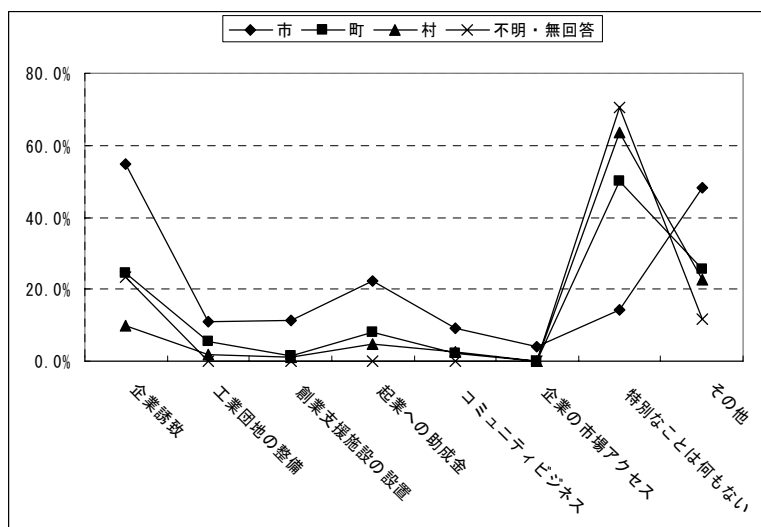
² アンケート調査においても、雇用創出策をここと同じく定義して回答を求めた。なお、ここで何らかの雇用創出策を実施していると回答したとしても、具体的にどのような方法で実施しているかについて回答は求めている。このことは、同じ「企業誘致」を実施したという回答であっても、企業訪問をして誘致活動を行うような積極的な場合と自治体のウェブページに進出企業募集と掲載しているだけの場合とが同じに扱われることになる。したがって、政策の効果を評価するような場合には慎重である必要がある。施策の効果を考える上で、もう一つ考慮しなければならないことは、企業誘致に成功し、企業が進出してきたとしても、それが過去に実施した企業誘致施策の効果なのか、アンケートに回答した施策実施の効果なのか区別できないということである。この点についても効果を評価するにあたり慎重である必要がある。

なわち、「企業誘致」を実施した自治体が3割、「起業への助成金」、「その他」等の順である。そして、2004年度についても「特別なことは何もない」という自治体の回答比率が高い。

第5-1図 2003年度に実施した施策



第5-2図 2004年度に実施した施策



このように、2003年度、2004年度ともに市町村で実施した雇用創出策としては、企業誘致やそれを前提とした工業団地の整備といった外発的な施策が多い。しかし、助成金や創業支援施設の設置、コミュニティビジネスの運営といった内発的な雇用創出施策を打ち出している自治体も少数ではあるが存在している。

雇用創出策の実施状況について、市町村間で差があるかどうか独立性の検定を行ってみた。その結果、2003年度、2004年度両年について、「特別なことは何もない」を含むすべての項目が1%水準で有意な差があった。

第 5-1 表 2003 年度に実施された雇用創出策と 2004 年度に実施された雇用創出策の相関係数

	統計量	2003年度							2004年度									
		企業誘致	工業団地の整備	創業支援施設の設置	企業助成金	コミュニティビジネスの運営支援	企業の市場アクセスへの支援	特別なことはなにもない	その他	企業誘致	工業団地の整備	創業支援施設の設置	企業助成金	コミュニティビジネスの運営支援	企業の市場アクセスへの支援	特別なことはなにもない	その他	
2003年度	企業誘致	相関係数	1	.215 (**)	-.196 (**)	.246 (**)	.048 (*)	-.126 (**)	- .524 (**)	0.014	.765 (**)	-.184 (**)	-.171 (**)	.226 (**)	.057 (*)	-.153 (**)	-.430 (**)	0.016
		有意確率		0	0	0	0.032	0	0	0.291	0	0	0	0	0.014	0	0	0.272
		N		1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480
	工業団地の整備	相関係数		1	.126 (**)	-.072 (**)	.069 (**)	-.060 (*)	-.200 (**)	-0.007	.244 (**)	-.626 (**)	-.114 (**)	.051 (*)	0.035	-.090 (**)	-.160 (**)	0.004
		有意確率			0	0.003	0.004	0.01	0	0.387	0	0	0	0.025	0.091	0.01	0	0.432
		N			1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480
	創業支援施設の設置	相関係数			1	.120 (**)	.178 (**)	-.168 (**)	-.177 (**)	.048 (*)	-.196 (**)	-.125 (**)	.619 (**)	.120 (**)	-.229 (**)	.168 (**)	-.145 (**)	.062 (**)
		有意確率				0	0	0	0.032	0	0	0	0	0	0	0	0.009	
		N				1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480
	企業助成金	相関係数				1	.004 (**)	-.140 (**)	-.291 (**)	0.013	.235 (**)	-.068 (**)	.199 (**)	.829 (**)	-.120 (**)	.128 (**)	-.253 (**)	0.015
		有意確率					0.001	0	0.311	0	0.004	0	0	0	0	0	0.283	
		N					1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480
コミュニティビジネスの運営支援	相関係数					1	-.060 (*)	-.134 (**)	-0.009	.048 (*)	-.049 (*)	.142 (**)	.067 (*)	-.673 (**)	.099 (**)	-.129 (**)	-0.02	
	有意確率						0.011	0.358	0.033	0.03	0	0.005	0	0	0	0.217		
	N						1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	
企業の市場アクセスへの支援	相関係数						1	-.103 (**)	.068 (*)	.107 (**)	-.069 (**)	.126 (**)	.147 (**)	-.127 (**)	.840 (**)	-.093 (**)	.066 (**)	
	有意確率							0.011	0	0.005	0	0.004	0	0	0	0.005		
	N							1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	
特別なことはなにもない	相関係数							1	-.581 (**)	-.412 (**)	-.168 (**)	-.169 (**)	-.249 (**)	-.126 (**)	-.103 (**)	.782 (**)	-.461 (**)	
	有意確率								0	0	0	0	0	0	0	0		
	N								1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	
その他	相関係数								1	-0.015	0.008	0.022	0.005	0.017	.055 (*)	-.447 (**)	.797 (**)	
	有意確率									0.281	0.383	0.194	0.424	0.251	0.018	0	0	
	N									1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480	
2004年度	企業誘致	相関係数								1	-.261 (**)	.206 (**)	.259 (**)	-.062 (**)	.120 (**)	-.530 (**)	-0.005	
		有意確率										0	0	0.008	0	0	0.424	
		N										1480	1480	1480	1480	1480	1480	1480
	工業団地の整備	相関係数										1	.153 (**)	.071 (**)	.044 (*)	-.044 (*)	-.212 (**)	-0.001
		有意確率											0	0.003	0.047	0.045	0	0.492
		N											1480	1480	1480	1480	1480	1480
	創業支援施設の設置	相関係数											1	.210 (**)	.211 (**)	.126 (**)	-.170 (**)	0.028
		有意確率												0	0	0	0.142	
		N												1480	1480	1480	1480	1480
	企業助成金	相関係数												1	-.117 (**)	.128 (**)	-.293 (**)	0.029
		有意確率													0	0	0.13	
		N													1480	1480	1480	1480
コミュニティビジネスの運営支援	相関係数													1	.158 (**)	-.169 (**)	0.001	
	有意確率														0	0	0.486	
	N														1480	1480	1480	
企業の市場アクセスへの支援	相関係数														1	-.093 (**)	.066 (**)	
	有意確率															0	0.005	
	N															1480	1480	
特別なことはなにもない	相関係数															1	-.524 (**)	
	有意確率																0	
	N																1480	
その他	相関係数																1	
	有意確率																	
	N																1480	

注：***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることをあらわす。

次に、同一市町村が 2003 年度に実施した政策と 2004 年度に実施した政策とについて関係があるかどうか検討するために相関係数を計算してみた。第 5-1 表はその結果である。同一の施策間の相関係数は 0.6 から 0.8 となっており、すべての施策が統計的有意である。その他の記述内容を含めて、2003 年度と 2004 年度では施策に大きな変更はなく、政策・施策の継続が基本となっている。

(2) 雇用創出策の実施要因

雇用創出策を実施したか、しないかは、どのような要因によって決まるのであろうか。このことを確認するために、施策の実施状況（「実施した=1」「実施しない=0」）を被説明変数として回帰分析を行った。説明変数は、自治体の区分（市をベースとした町ダミー、村ダミー）、人口規模（人口 3 万人～10 万人をベースとしたダミー変数）、サービス業・製造業部門比率（全就業者に占めるサービス部門就業者の割合と全就業者に占める製造業就業者の割合の比）¹⁸、政策課

¹⁸ この変数は地域がサービス産業に傾斜している程度をあらわしている。詳細については水野(1992)、261 ページを参照。

題ダミー（雇用問題を最優先課題とする場合=1、それ以外=0）、ビジョンドアミー（雇用創出についてのビジョン・計画あり=1、それ以外=0）である。ここでは2項ロジスティック回帰分析によって推計した。第5-2表および第5-3表はその結果である。

雇用問題が最優先であるという自治体の方が、「企業誘致」、「工業団地の整備」、「その他の施策」といった項目の符号がプラスでしかも統計的に有意であるから、施策を実施していると考えられる。また、「雇用創出のための施策を実施していない」という項目では符号が負で統計的に有意であるから、何らかの雇用創出施策を実施する効果をもっていると考えられる。

「雇用創出のビジョン・計画をもっている」という変数については、「企業誘致」「企業助成金」「その他の施策」といった施策の係数がプラスで統計的に有意になっている。したがって、「ビジョン・計画がある」ことはこうした施策の実施を促進する効果を持つと考えられる。

自治体区分についてみると、「村」が「企業誘致」の実施についてマイナスで統計的に有意となっている。これは、既に見たように、「村」では地理的な条件やここには明示的に取り上げなかったが、高齢化人口比率が高いことが企業を誘致しようとしても労働力が確保できないといったことから、「市」に比べて誘致を実施しないと考えられる。逆に、「町」や「村」では「特別な雇用創出策を実施していない」という変数についてはプラスでしかも統計的に有意となっている。

人口規模については、「3万人以上 10万人未満」をベースとして、これより規模が小さい場合は「企業誘致」「工業団地の整備」といった施策にマイナスで統計的に有意となっており、規準より人口規模が少ない地域では施策が実施されていないことになる。一方、「創業支援施設の設置」「企業への助成金」「コミュニティビジネス支援」「市場アクセス支援」といった施策については規準より人口規模が大きい自治体の係数がプラスで統計的にも有意となっている。したがって、これらの施策は、ある程度人口規模が大きい方が実施しているということになる。

こうした傾向は、2003年だけではなく、2004年についての推計結果も確認できる。以上見てきたように、市町村の区分、人口規模、サービス業比率といった要因に加え、雇用創出についてどのように考えるのか、また、実施態勢も雇用創出策の実施に対して限定的ではあるが効果を持っている。

第5-2表 2003年度の雇用創出策実施状況の回帰分析（二項ロジスティック回帰）

	企業誘致	工業団地整備	創業支援施設 設置	企業助成金	コミュニティ ビジネス運営 支援	企業の市場アクセ ス支援	特別なことは なにもない	その他
定数	-0.738*** 0.254 0.478	-3.401*** 0.514 0.033	-3.812*** 0.692 0.022	-1.915*** 0.355 0.147	-3.421*** 0.688 0.033	-4.457*** 0.928 0.012	-0.674*** 0.257 0.510	-0.378 0.233 0.685
雇用最優先ダ ミー	0.437* 0.227 1.548	1.269*** 0.338 3.556	0.062 0.442 1.064	0.068 0.318 1.070	-0.162 0.562 0.851	0.604 0.613 1.829	-0.730*** 0.262 0.482	0.520** 0.215 1.682
ビジョンダミ ー	0.491* 0.277 1.635	0.457 0.458 1.579	0.721 0.448 2.056	0.782** 0.320 2.187	0.405 0.582 0.487	-0.039 0.789 0.962	-1.262*** 0.453 0.283	0.599** 0.273 1.821
サービス製造 業比率	0.587* 0.352 1.798	0.909 0.681 2.483	-0.078 0.846 0.925	0.421 0.493 1.524	-0.290 0.913 0.748	1.138 1.214 3.120	-0.985*** 0.340 0.374	0.361 0.315 1.434
町ダミー	-0.317 0.293 0.728	-0.100 0.584 0.905	-1.119 0.875 0.327	-0.758* 0.443 0.469	-1.054 0.726 0.349	-15.641 2397.547 0.000	0.868*** 0.293 2.382	-0.621** 0.283 0.537
村ダミー	-1.567*** 0.578 0.209	-0.093 1.014 0.911	-18.542 4730.355 0.000	-0.579 0.705 0.561	-0.148 1.038 0.862	-30.647 4702.823 0.000	1.451*** 0.410 4.266	-0.810* 0.420 0.445
人口5千人以 下ダミー	-0.968** 0.480 0.380	-1.187 1.007 0.305	1.350 1.386 3.857	-0.406 0.700 0.667	0.906 1.096 2.474	-1.066 4783.575 0.344	0.739* 0.390 2.093	0.331 0.407 0.718
人口5千～1万 ダミー	-0.746** 0.359 0.474	-1.609* 0.914 0.200	0.863 1.181 2.391	-0.623 0.586 0.536	-16.701 3408.770 0.000	14.461 2397.547 1906845.770	0.363 0.330 2.093	0.180 0.328 1.198
人口1万～3万 ダミー	-0.678** 0.299 0.508	-0.236 0.589 0.790	0.829 0.853 2.291	-0.367 0.443 0.693	1.213* 0.710 3.364	-15.103 2465.837 0.000	0.427 0.293 1.438	-0.353 0.286 0.703
人口10～30万 ダミー	0.429* 0.238 1.535	0.406 0.417 1.501	2.344*** 0.523 10.424	-0.065 0.321 0.937	1.224** 0.541 3.401	1.336** 0.592 3.804	-0.380 0.317 0.684	0.116 0.237 1.123
人口30万以上 ダミー	0.473 0.400 1.605	-0.061 0.798 0.941	2.854*** 0.624 17.358	1.323*** 0.425 3.756	0.127 1.110 1.135	0.505 1.137 1.658	-1.380* 0.760 0.525	-0.231 0.402 0.794
-2対数尤度	893.543	321.795	258.892	534.141	220.241	127.604	879.177	1005.144
擬似決定係数	0.157	0.100	0.262	0.117	0.102	0.199	0.211	0.081

注：セルの数値は、上段から係数、標準誤差、 $\text{Exp}(\beta)$ をあらわす。また、***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることをあらわす。

第5-3表 2004年度の雇用創出策実施状況の回帰分析（二項ロジスティック回帰）

	企業誘致	工業団地整備	創業支援施設 設置	企業助成金	コミュニティ ビジネス運営 支援	企業の市場アクセ ス支援	特別なことは なにもない	その他
定数	-0.563** 0.240 0.570	-3.176*** 0.437 0.042	-3.537*** 0.633 0.029	-1.724*** 0.334 0.178	-2.918*** 0.524 0.054	-4.180*** 0.896 0.015	-1.205*** 0.277 0.300	-0.084 0.235 0.919
雇用最優先ダ ミー	0.489** 0.220 1.631	0.947*** 0.315 2.579	0.504 0.390 1.656	0.092 0.294 1.096	-0.393 0.496 0.675	0.822 0.568 2.275	-0.702** 0.277 0.496	0.465** 0.218 1.592
ビジョンダミ ー	0.492* 0.276 1.635	0.323 0.422 1.382	1.001** 0.418 2.722	0.768** 0.306 2.156	0.449 0.454 1.566	0.348 0.674 1.416	-1.410*** 0.538 0.244	0.593** 0.275 1.809
サービス製造 業比率	0.758** 0.329 2.135	1.198** 0.564 3.315	-0.248 0.812 0.781	0.141 0.463 1.152	0.383 0.715 1.466	0.820 1.203 2.275	-0.800** 0.350 0.449	-0.062 0.320 0.939
町ダミー	-0.376 0.277 0.687	0.436 0.481 1.546	-0.671 0.705 0.511	-0.648 0.402 0.523	-1.014* 0.604 0.363	-15.694 2398.067 0.000	0.992*** 0.316 2.698	-0.391 0.279 0.677
村ダミー	-0.827* 0.451 0.437	-0.189 1.150 0.441	-1.196 1.357 0.303	-0.706 0.663 0.493	-1.204 1.049 0.300	-30.661 4709.962 0.000	1.438*** 0.422 4.211	-0.434 0.419 0.648
人口5千人以 下ダミー	-1.071** 0.435 0.343	-2.220* 1.136 0.109	0.810 1.122 2.247	-0.402 0.661 0.669	0.631 0.941 1.879	-1.174 4779.873 0.309	0.924** 0.401 2.519	-0.939** 0.419 0.391
人口5千～1万 ダミー	-0.876** 0.340 0.417	-1.072* 0.595 0.342	-16.891 3412.435 0.000	-0.312 0.518 0.732	-1.213 1.181 0.297	14.416 2398.067 1823734.995	0.389 0.346 1.475	-0.073 0.323 0.929
人口1万～3万 ダミー	-0.387 0.279 0.679	-0.824 0.505 0.439	0.796 0.715 2.218	-0.003 0.399 0.997	0.590 0.576 1.805	-15.311 2462.874 0.000	0.345 0.314 1.412	-0.672** 0.284 0.511
人口10～30万 ダミー	0.118 0.237 1.125	0.498 0.364 1.645	1.930*** 0.470 6.889	0.237 0.297 1.268	0.430 0.441 1.537	1.102* 0.565 3.010	-0.013 0.335 0.987	0.146 0.237 1.157
人口30万以上 ダミー	0.644 0.411 1.905	-0.287 0.780 0.750	3.102*** 0.560 22.253	1.245*** 0.422 3.474	1.353** 0.553 3.870	0.216 1.123 1.241	-0.922 0.766 0.398	-0.345 0.401 0.708
-2対数尤度	965.181	408.060	281.437	604.100	314.581	133.826	823.749	993.973
擬似決定係数	0.131	0.090	0.289	0.096	0.088	0.200	0.197	0.097

注：セルの数値は、上段から係数、標準誤差、 $\text{Exp}(\beta)$ をあらわす。また、***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることをあらわす。

(3)とりまとめ窓口設置の効果

次に、雇用創出策のとりまとめ窓口があることと雇用創出政策を実施することとの関係を回帰分析によって検討する。ここでは、雇用創出策の担当部署が既にあり、活動実績もある場合に1、その他を0として、説明変数にしてある。ただし、「ビジョン・計画あり」は除いた推計結果を掲載している¹⁹。被説明変数およびその他の変数はその他の説明変数は第5-2表、第5-3表と同じである。第5-4表および第5-5表は推計結果である。

2003年度に実施した施策については、既に部署があり、活動実績がある自治体では、企業誘致、起業への助成金、その他の施策で係数の符号がプラスで統計的に有意である。

したがって、担当部署がない自治体に比べてこうした政策を実施した自治体が多い。また、今は担当部署がないが設置予定があるという自治体では、企業誘致だけが係数の符号がプラスで、10%水準で有意となっており、担当部署がない自治体に比べて企業誘致を実施した自治体が多い。それ以外の項目は統計的に有意ではない。

特別なことはなにもないという項目については、係数の符号がマイナスで統計的に有意であるから、すでにとりまとめ担当部署があり活動実績もある自治体については、担当部署がない自治体に比べてなにも政策を実施していない自治体が少ない。

町ダミー、村ダミーを見ると、いずれも符号がマイナスであり、市に比べて実施している自治体が少ないことがわかる。これは、ビジョンの有無と同様である。

2004年に実施された政策についての計算結果を見ると、既に部署があり、活動実績があるという自治体では、企業誘致、工業団地の整備、創業支援施設の設置、起業への助成金、企業の市場アクセスへの支援、その他の施策で係数の符号がプラスで統計的に有意である。したがって、担当部署がない自治体に比べて施策を実施した自治体が多い。

¹⁹ 「ビジョン・計画あり」と「雇用創出策のとりまとめ部署あり」とを両方とも説明変数にした場合は推計結果が良くなかったため。

第5-4表 2003年度の雇用創出策実施状況の回帰分析（二項ロジスティック回帰）

	企業誘致	工業団地整備	創業支援施設 設置	企業助成金	コミュニティ ビジネス運営 支援	企業の市場アクセ ス支援	特別なことは なにもない	その他
定数	-1.152*** 0.280 0.316	-3.316*** 0.517 0.036	-3.945*** 0.721 0.019	-2.035*** 0.390 0.131	-3.852*** 0.748 0.021	-4.263*** 1.005 0.014	-0.170 0.279 0.844	-0.809*** 0.258 0.445
雇用最優先ダ ミー	0.399* 0.231 1.491	1.286*** 0.340 3.617	0.580 0.442 1.060	0.078 0.320 1.081	-0.186 0.562 0.830	0.252 0.681 1.287	-0.715*** 0.269 0.489	0.510** 0.220 1.666
とりまとめ部 署あり	0.619*** 0.175 1.858	-0.119 0.337 0.888	0.283 0.387 1.327	0.246 0.254 1.279	0.765 0.466 0.101	-0.269 0.563 0.744	-0.893*** 0.173 0.409	0.776*** 0.163 2.173
サービス製造 業比率	0.506 0.356 1.658	0.946 0.682 2.574	-0.134 0.848 0.874	0.407 0.496 1.502	-0.430 0.925 0.651	0.870 1.277 2.386	-0.916*** 0.349 0.400	0.332 0.320 1.393
町ダミー	-1.147 0.298 0.863	-0.150 0.588 0.861	-1.047 0.880 0.351	-0.766* 0.453 0.465	-0.920 0.725 0.399	-15.572 2417.035 0.000	0.701** 0.300 2.016	-0.505* 0.288 0.604
村ダミー	-1.304** 0.583 0.271	-0.151 1.019 0.860	-18.424 4755.610 0.000	-0.516 0.717 0.597	0.194 1.057 1.214	-30.546 4752.959 0.000	1.147*** 0.422 3.150	-0.570 0.430 0.566
人口5千人以 下ダミー	-0.908* 0.483 0.403	-1.195 1.002 0.303	1.330 1.386 0.337	-0.370 0.705 0.691	0.921 1.096 2.511	-0.980 4841.451 0.375	0.664* 0.398 1.942	-0.287 0.413 0.751
人口5千~1 万ダミー	-0.717** 0.362 0.488	-1.625* 0.913 0.197	0.849 1.179 2.336	-0.593 0.591 0.553	-16.717 3382.369 0.000	14.560 2417.035 2104798.943	0.335 0.337 1.397	0.183 0.333 1.201
人口1万~3 万ダミー	-0.654** 0.303 0.520	-0.240 0.587 0.787	0.805 0.852 2.236	-0.432 0.450 0.649	1.219* 0.706 3.335	-14.968 2487.362 0.000	0.407 0.300 1.502	-0.377 0.290 0.686
人口10~30万 ダミー	0.498** 0.242 1.645	0.375 0.418 1.455	2.325*** 0.522 10.231	-0.097 0.321 0.907	1.204** 0.539 3.335	1.538** 0.637 4.653	-0.420 0.322 0.657	0.078 0.242 1.081
人口30万以上 ダミー	0.447 0.404 1.564	-0.071 0.800 0.931	2.793*** 0.625 16.325	1.262*** 0.427 3.531	0.007 1.111 1.007	0.720 1.167 2.055	-1.321* 0.770 0.267	-0.385 0.408 0.681
-2対数尤度	870.873	320.419	258.038	525.317	216.879	120.661	844.563	972.257
擬似決定係数	0.172	0.101	0.263	0.124	0.115	0.200	0.248	0.120

注：セルの数値は、上段から係数、標準誤差、 $\text{Exp}(\beta)$ をあらわす。また、***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることをあらわす。

第5-5表 2004年度の雇用創出策実施状況の回帰分析（二項ロジスティック回帰）

	企業誘致	工業団地整備	創業支援施設 設置	企業助成金	コミュニティ ビジネス運営 支援	企業の市場アク セス支援	特別なことは なにもない	その他
定数	-0.985*** 0.264 0.373	-3.286*** 0.469 0.037	-3.725*** 0.665 0.024	-1.895*** 0.367 0.150	-3.363*** 0.583 0.035	-3.832*** 0.969 0.022	-0.577* 0.301 0.562	-0.656** 0.262 0.519
雇用最優先ダ ミー	0.454** 0.223 1.574	0.950*** 0.316 2.585	0.499 0.390 1.647	0.015 0.301 1.015	-0.416 0.497 0.653	0.558 0.615 1.746	-0.698** 0.289 0.498	0.448** 0.255 1.565
とりまとめ部 署あり	0.651*** 0.166 1.917	0.216 0.291 1.241	0.368 0.375 1.444	0.338 0.235 1.402	0.737* 0.381 2.090	-0.536 0.544 0.585	-1.220*** 0.187 0.295	1.025*** 0.166 2.787
サービス製造 業比率	0.684** 0.334 1.981	1.199** 0.563 3.317	-0.315 0.817 0.729	0.060 0.468 1.062	0.317 0.716 1.374	0.569 1.266 1.766	-0.713* 0.366 0.490	-0.125 0.329 0.882
町ダミー	-0.206 0.282 0.813	0.460 0.484 1.584	-0.584 0.709 0.558	-0.600 0.409 0.549	-0.882 0.607 0.414	-15.702 2414.223 0.000	0.790** 0.327 2.203	-0.222 0.289 0.801
村ダミー	-0.548 0.459 0.578	-0.768 1.153 0.464	-1.019 1.359 0.361	-0.577 0.671 0.561	-0.910 1.064 0.403	-30.652 4753.388 0.000	1.052** 0.438 2.864	-0.097 0.436 0.908
人口5千人以下 ダミー	-1.012** 0.438 0.363	-2.209* 0.594 0.464	0.800 1.116 2.226	-0.346 0.664 0.708	0.663 0.944 1.940	-1.118 4829.650 0.327	0.857** 0.414 2.355	-0.911** 0.429 0.402
人口5千~1万 ダミー	-0.859** 0.344 0.423	-1.076* 0.504 0.341	-16.909 3421.913 0.000	-0.275 0.522 0.760	-1.226 1.181 0.294	14.483 2414.223 1949495.313	0.369 0.357 1.446	-0.175 0.333 0.929
人口1万~3万 ダミー	-0.359 0.283 0.689	-0.833* 0.364 0.435	0.773 0.713 2.166	-0.028 0.403 0.972	0.577 0.575 1.781	-15.204 2479.524 0.000	0.316 0.324 1.372	-0.717** 0.292 0.488
人口10~30万 ダミー	0.172 0.240 1.187	0.468 0.781 1.597	1.917*** 0.469 6.798	0.243 0.299 1.275	0.402 0.440 1.495	1.254** 0.601 3.503	-0.036 0.345 0.965	0.133 0.245 1.120
人口30万以上 ダミー	0.610 0.416 1.840	-0.341 0.563 0.711	3.038*** 0.560 20.865	1.201*** 0.424 3.324	1.241** 0.554 3.459	0.427 1.146 1.533	-0.816 0.784 0.442	-0.540 0.409 0.583
-2対数尤度	940.387	405.858	280.010	591.836	309.655	126.729	771.341	945.090
擬似決定係数	0.151	0.093	0.291	0.102	0.102	0.203	0.263	0.161

注：セルの数値は、上段から係数、標準誤差、 $\text{Exp}(\beta)$ をあらわす。また、***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で有意であることをあらわす。

ここでも特別なことはなにもないという項目については、符号がマイナスで統計的に有意である。したがって、既に部署があり活動実績があるという自治体では、担当部署がない自治体に比べるとなにも政策を実施していない自治体が少ない。

自治体の別については、町、村では各係数の符号がマイナス統計的に有意であるので、市に比べて雇用創出策を実施していないことになる。また、特別なことは実施していないという項目については、係数がプラスで、統計的に有意となっている。

なお、雇用創出策の内容と人口規模との関係について回帰分析の結果をみると、人口規模ダミーの係数の符号がマイナスになっているので、内発的創出策は人口規模が小さい自治体では実施されていない。しかし、統計的に有意となっていない。

いずれにしても、雇用創出策のとりまとめ部署があることによって何らかの政策実施につながる。この結果は改めていうまでもない、当然のことである。雇用創出が自治体レベルで取り組まれるべき状況においては、担当部署（あるいは担当者）を設けることが第一歩となると考えられる。

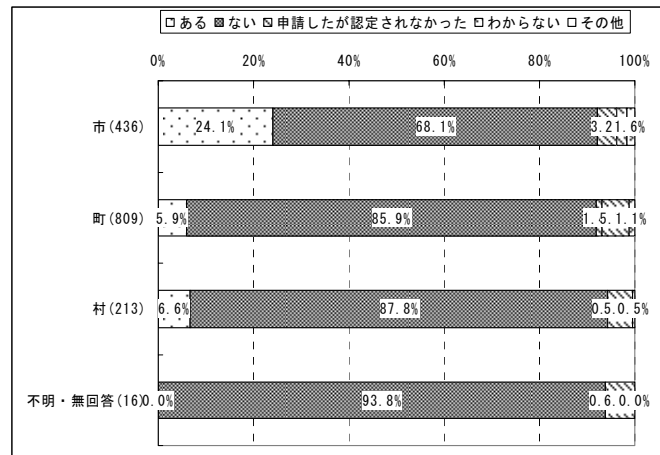
(4) 構造改革特区、地域再生計画の認定申請、認定の状況

地域の特性を活かし、独自の施策を通じた地域経済の活性化という方針を具体化するための方策として、構造改革特区による規制の特例措置や地域再生計画の認定が注目されている。そこで、調査に回答した自治体では、構造改革特区や地域再生計画の認定を申請し、認定されたものがそれだけあるのか、それぞれについて認定申請の状況について調べた。第5-3図および第5-4図はその結果である。

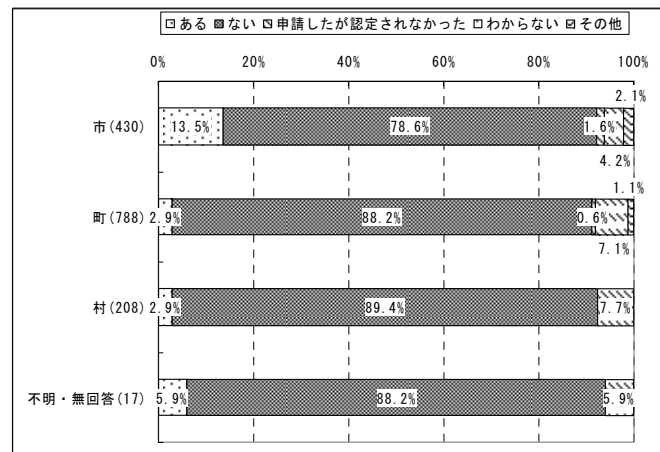
独立性の検定の結果、構造改革特区、地域再生計画ともに統計的に有意 ($p=0.000$) で、申請状況については自治体区分による差がある。集計結果を見ると、市では構造改革特区を申請しているところが市の24%、地域再生計画を申請しているところがおよそ14%となっている。一方、町、村では構造改革特区、地域再生計画とも申請している自治体が少ない²⁰。

²⁰ ここで、市町村の区分で集計を行ったのは、自治体区分の違いではなく、政策・施策の企画力などを代理する1指標として用いている。もし、こうした点で不足があれば、政策企画力を高めるための施策が必要になってくる。なお、市町村間で構造改革特区、地域再生計画の認定を申請、認定されたものが「ある」という自治体に対して、その内容と申請件数、認定件数をそれぞれ回答してもらった。構造改革特区の申請件数の平均は2.0件、申請件数の分布をみると、「1件」というところが多い。また、認定件数の平均は1.6件、大半が「1件」となっている。地域再生計画については、申請件数・認定件数ともに平均が1.5件で、申請件数・認定件数とも大半が「1件」となっている。なお、地域再生計画を申請したが認定されなかったケースは構造改革特区より少ない。

第 5-3 図 構造改革特区の申請状況



第 5-4 図 地域再生計画の申請状況



構造改革特区や地域再生計画を申請・認可された自治体とそうでない自治体の違いは何なのであろうか。市町村という自治体の区別だけによるものなのか、それ以外の要因は何があるのか、変数間の関係をいくつか検討してみた。しかし、構造改革特区については、市町村の区分、自治体の人口規模といった変数は有意であったが、それ以外の期待された変数で統計的に有意な変数はなかった²¹。

一方、地域再生計画についても二項ロジスティック回帰分析によって検討してみた。第 5-6 表は推計結果である。

雇用創出についてのビジョン・計画の有無についてみると、係数がプラスであり、1%水準で有意となっている。したがって、ビジョンや計画を有している場合の方が地域再生計画の申請・採択にプラスに影響していることになる。また、とりまとめ部署（担当者）の設置状況については、係数の符号がプラスで、10%水準で有意となっている。したがって、とりまとめ部署がある場合、地域再生計画の申請・認可にプラスに影響していることになる。

²¹ 例えば、雇用創出についてのビジョンや計画の有無、とりまとめ担当部署の有無といった変数について 2 項ロジット分析によって検討したが、いずれの変数も有意ではなかった。

自治体の区分についてみると、町をベースとして市の係数がプラスでしかも1%水準で有意なので、市の方が地域再生計画に申請・認可されていること、しかし、村の係数はマイナスなので、町に比べて地域再生計画の申請がなされていないことになる。ただし、村の係数は統計的に有意ではない。

なお、雇用創出に中心になって取り組むのにふさわしい行政レベルが市町村であると考え、自治体の方が地域再生計画に申請するのではないかと考え、変数に加えてみたが、係数の符号はプラスであったが、統計的に有意となっていない。また、雇用失業情勢の指標として国調ベース失業率、有効求人倍率を説明変数に加えてみたが、いずれも有意ではなかったため、推計結果は省略する。

第5-6表 地域再生計画申請状況の要因（2項ロジスティック回帰）

説明変数	係数	標準誤差	Exp(B)
定数	-3.958***	0.340	0.019
ビジョン・計画ダミー（なし=0）	1.048***	1.045	0.362
とりまとめ部署ダミー（なし=0）	0.617*	3.397	1.854
雇用創出は市町村	0.490	0.359	1.632
市ダミー（町を基準）	1.439***	0.336	4.218
村ダミー（町を基準）	-1.015	1.045	0.362
-2 対数尤度 358.940		決定係数 0.167	

注)人口規模およびサービス業・製造業比率の係数は省略。また、係数に付した***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意を意味する。

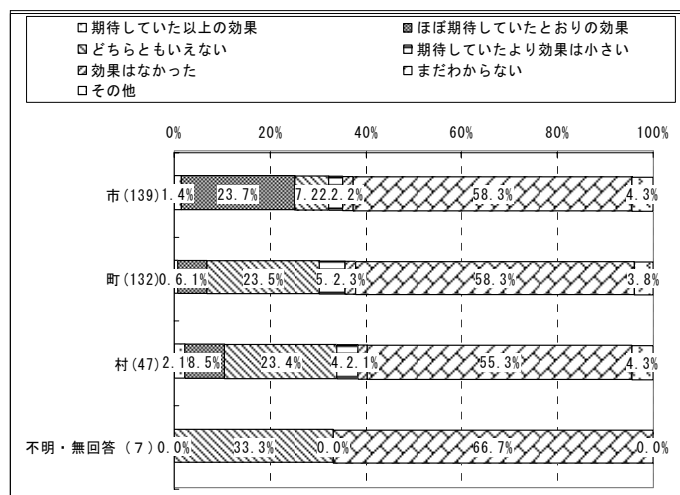
以上から、地域再生計画の申請については、本報告書で取り上げた雇用創出のビジョンをもち、施策を実施するための部署（または担当者）がいることがプラスに効いていることが示唆されている²²。

では、構造改革特区、地域再生計画の効果はどのように評価されているのであろうか。それぞれについて「期待していた以上の効果があった」などから択一回答でもらったその結果が第5-5図、第5-6図である。

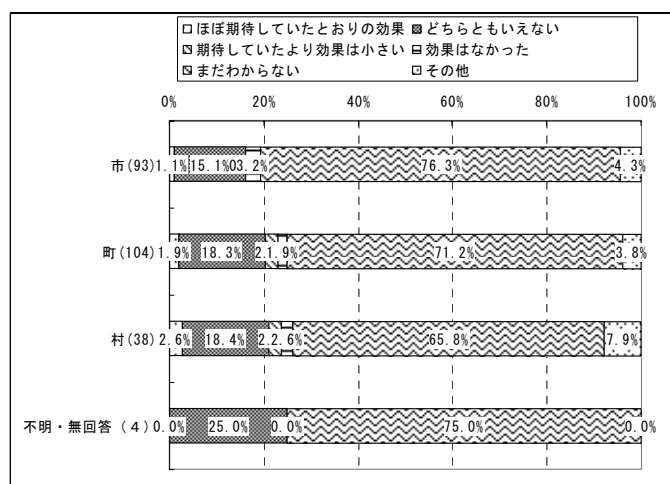
構造改革特区の評価について市町村の区分との関連性を検討するため、独立性の検定を行った結果、統計的に有意であった（ $p=0.003$ ）。これに対して、地域再生計画の評価は統計的に有意ではなかった（ $p=0.860$ ）。

²² ただし、地域再生計画の申請のためにビジョンを作成し、担当部署（担当者）を置いた可能性も否定できない。

第5-5図 構造改革特区の効果



第5-6図 地域再生計画の評価



回答結果の全体的傾向を見ると、構造改革特区の効果については「まだわからない」という回答が半数以上を占めている。一方、効果があらわれているところでは、市では「ほぼ期待通りの効果があった」という回答が多いのに対して、町、村では「どちらともいえない」という評価が多い²³。

一方、地域再生計画についても「まだわからない」という回答が多い。市町村の別に見ると、「どちらともいえない」という回答が多く、評価は確定していないようである。それゆえ、構造改革特区および地域再生計画の効果について継続して調べていく必要がある。

このうち、「期待以上の効果があった」「ほぼ期待通りの効果があった」と回答している自治体が回答している施策を整理したものが第5-7表である。申請・認定された構造改革特区で有効であったとする具体的内容を見ると、観光関連の地域振興についての記述が多いが、これ

²³ アンケート回答自治体が申請・認定された構造改革特区の具体的記述内容を見ると、観光関連の地域振興についての記述が多く、具体的に雇用創出に結びついたという事例の記載はなかった。

らがどれだけの雇用創出に結びついたかどうか、因果関係を含めてその効果は明らかではない²⁴。

第5-7表 構造改革特区、地域再生計画が「有効であると評価された事例

	構造改革特区	地域再生計画
「期待以上の効果」または「期待通りの効果」の施策内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 民宿経営者がどぶろく製造免許を取得、特区の認定を受けたので、どぶろくの飲める宿として、現在にいたる。 ▶ コンビナート企業等の特定企業グループ間で、特定供給に係る特例措置の適用を受け、電力の相互融通を行う。 ▶ 海浜部の休閒地（砂地）へ企業が農業で参入できるようにした。 ▶ 初期投資の軽減を希望する企業の要望に応え、地域振興整備公団と公社が共有する工業団地に賃貸制度を導入、企業立地を促進し、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。 ▶ 公営住宅を留学生向け宿舍とするため公営住宅目的外使用し、国際化及び地域の活性化を図る。 ▶ 遊休農地の解消、法人が農業参入できるよう農地法の緩和。 ▶ 幼保窓口を一本化し、年齢毎のクラス編成に。 ▶ 企業の農業参入。 ▶ 3才児未満の幼稚園受け入れ ▶ アグリ特区（農地貸付方式による株式会社等への農業経営への参入容認、市民農園の開設者の範囲の拡大）。 ▶ 幼稚園と保育園の合同運営 ▶ 幼児教育特区（3歳児の幼稚園入園）。障害者地域ケア特区（知的障害者（児）ヘデイサービスの提供）。臨時職員の任用期間の延長による保育の充実特区。 ▶ 農業生産法人以外の法人に農業参入（農地法の特例） ▶ 不登校児童・生徒のための体験型学校特区 ▶ 21世紀を担う個性豊かな国際人の育成、市立中学校に英語を母国語とする外国語指導助手を市の正規職員として採用。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 花里の里「福舞里」プラン ①耕作放棄地、遊休農地の解消 ②農地を積極的に活用した農業の育成 ③新しい農業を中心とする地域産業の創出 ④産業の発展による地域雇用の拡大 ▶ 町民自らの企画運営で町内全中学校区に設置を目指している総合型地域スポーツクラブが活動していく上で、妨げとなる国の規制を取り除いてもらうため、具体的には、スポーツクラブの拠点となるクラブハウスを中学校の空き教室に設置すること。また、さんさんの郷のふれあい広 ▶ 地域の住民が主体となったコミュニティ活動を支援する計画「大阪元気コミュニティ創造サポート計画」の中で「活動拠点の確保」の支援として、高槻市の小学校の余裕教室を活用するものである（大阪府との共同申請）。 ▶ 農山村に若者を呼び込み地区住民との共同作業・各種交流により地域の活性化を図る。小学校の統廃合により生ずる余剰校舎教室を若者の活動拠点や地域コミュニティ拠点とし都会の若者をインターシップで受け入れ、里の生活をトータルで経験する機会を提供する。 ▶ 中心市街地の歩行者空間創出による地域再生。

²⁴ 構造改革特区の雇用創出効果を厳密に計測した結果については、勇上前掲論文を参照のこと。

<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域福祉特区（公共交通機関の利用が難しい、移動制約者のアクセスフリーの実現を目指して、ボランティア輸送による有償運送の事業化）。 ▶ 商業施設における住民票の写し及び印鑑登録証明書の自動交付サービス。 ▶ 耕作放棄地や遊休農地をNPO法人や株式会社等が利活用、農都共生方式による地域の再生。 ▶ グリーン・ツーリズム特区 ▶ 教育特区（小人数教育） ▶ 建設業等企業による農業特区。 ▶ 不登校児童のインターネットによる学習。 ▶ 知の創出・活用特区（大学教員の兼業、試験研究施設の使用要件等特例導入）。 ▶ 屋外広告景観維持特区、小中一貫教育特区。 ▶ 情報教育推進特区。 ▶ 港湾臨時開庁手数料の軽減事業。 ▶ 環境対応型コンビナート特区、東アジア・ロジスティック特区、幼稚園入園年齢制限の緩和特区、あぐりビジネス特区。 ▶ 福岡アジアビジネス特区、ロボット開発・実証実験特区。 ▶ 外国人研究者・受入れ促進事業。国立大学教員等の勤務時間内兼業事業。研究交流促進事業。 ▶ 土地開発公社造成地の賃貸。 ▶ 福祉サービス応援特区（受益者ごとのサービス区分を相互に利用可能に、福祉車両による代行送迎） ▶ 市費教職員を配置、少人数指導。 	
--	--

3 雇用創出策の実施とその類型

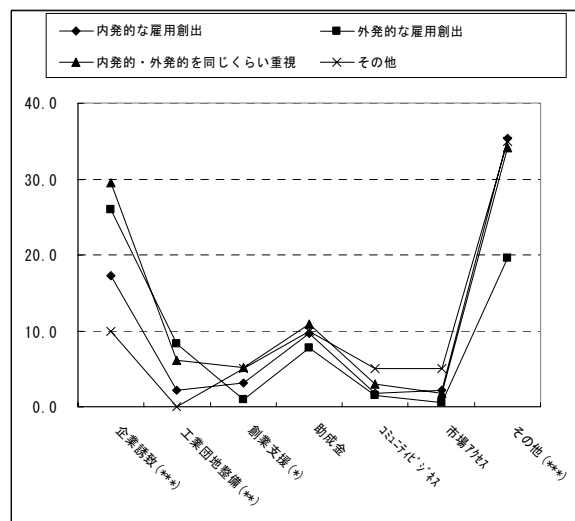
市町村における雇用対策の内容を見ると、企業誘致や製造業企業の誘致を前提とした工業団地の整備といった施策が中心で、それ以外では助成金や創業支援施設の設置など、内発的な雇用創出施策を打ち出している自治体も少数ではあるが存在している。一方、既に見たように、4割以上の市町村では特別な施策を実施していないと回答している²⁵。ここで、どのような雇用

²⁵ 市町村が独自の雇用創出策を実施しない（できない）理由については後の章で取り上げる。

創出を重視するかによって雇用創出策に類型があるかどうかについて、検討していくことにしたい。

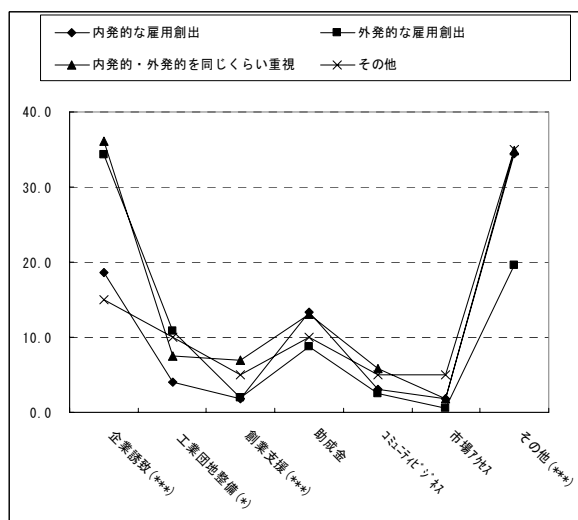
内発的雇用創出策と外発的雇用創出策のどちらの政策を重視するかによって、上で取り上げた施策間で実施状況が異なると考えられる。このことを確認するために、まず、1つ1つの雇用創出策の実施状況と内発的雇用創出・外発的雇用創出のどちらを重視するか、クロス集計した（第5-7図、第5-8図）。

第5-7図 重視する雇用創出と政策の関係（2003年）



注) 各雇用創出策に付した () 内の記号は独立性の検定の結果で、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることをあらわす。

第5-8図 重視する雇用創出と政策の関係（2004年）



注) 各雇用創出策に付した () 内の記号は独立性の検定の結果で、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることをあらわす。

独立性の検定の結果を見ると、2003年、2004年とも「企業誘致」、「工業団地の整備」、「創業支援」、「その他」が統計的に有意であり、「助成金」、「コミュニティビジネス支援」、「市場アクセス支援」といった政策は有意となっていない²⁶。外発的雇用創出を重視する市町村では「企業誘致」や「工業団地の整備」といった施策の実施比率が高い。それに対して、内発的雇用創出を重視する市町村では「その他」の施策の実施比率が高い。「創業支援」については、統計的に有意となっている。

次に、政策の類型を確認するために、政策・施策の実施状況を因子分析してみた。主因子法、バリマックス回転、固有値1の規準のもと、2003年に実施された施策については3因子が、2004年に実施された施策については2因子が抽出された。2003年については、第1因子が「企業誘致」「企業への助成金」「工業団地の整備」からなる「外発的雇用創出策因子」（累積寄与率7.607%）、第2因子が「コミュニティビジネス支援」「創業支援施設の設置」からなる「内発的雇用創出策因子」（累積寄与率14.814%）、第3因子が「その他の施策」「企業の市場アクセス支援」からなる「その他の施策因子」（累積寄与率20.027%）である。

2004年については、「その他」のスコアが低いので、分析から除外してある。第1因子が「創業支援施設の設置」「コミュニティビジネス支援」「企業への助成金」からなる「内発的雇用創出策因子」（累積寄与率10.492%）、第2因子が「企業誘致」「工業団地の整備」からなる「外発的雇用創出策因子」（累積寄与率20.518%）である。

時点間の違いを見ると、「企業への助成金」が外発的雇用創出策因子から内発的雇用創出策因子へと変わっている。これは、他の内発的雇用創出策とともに助成金の実施比率が高くなってることと関係していると考えられる。また、助成金といってもその対象が何なのかによっても異なっていると考えられる^{27,28}。

第5-8表 2003年度に実施された施策の類型（因子行列）

	因子		
	1	2	3
企業誘致	0.662	-0.002	-0.011
企業助成金	0.377	0.122	0.015
工業団地の整備	0.269	0.059	-0.01
コミュニティビジネスの運営支援	0.044	0.525	-0.048
創業支援施設の設置	0.284	0.328	0.143
その他	-0.052	-0.025	0.368
企業の市場アクセスへの支援	0.185	0.06	0.191

²⁶ 検定結果がこのようになった理由は、それぞれの施策の実施状況に加え、「助成金」といってもそれがどのような性格のものかにもよると思われる。すなわち、「助成金」には地域外からの誘致企業を対象とした助成金と地域内の企業を対象とした助成金とを分けて検討する必要があるが、アンケート調査の回答ではそれが区別できない。

²⁷ 例えば、誘致企業に対して助成金を出すような場合は外発的雇用創出策としての性格が強いであろうし、市町村内の企業が新規事業を行う場合に助成金を出しような場合は内発的雇用創出策としての性格が強くなる。アンケート調査では、この点について区別していないので、詳細な分析は今後の課題としたい。

²⁸ 2003年度に実施した施策と2004年度に実施した施策を合わせて因子分析（主因子法、バリマックス回転、固有値1の規準）を行った場合、選択肢としてあげられている7つの施策がそのまま7因子として抽出される。

第 5-9 表 2004 年度に実施された施策の類型（因子行列）

	因子	
	1	2
創業支援施設の設置	0.550	0.119
コミュニティビジネスの運営支援	0.401	-0.065
企業への助成金	0.387	0.209
企業の市場アクセスへの支援	0.217	0.068
企業誘致	0.219	0.743
工業団地の整備	0.162	0.274
その他	0.011	-0.089

4 小括

この章では、自治体で実施された雇用創出策を中心とした雇用失業対策について概観した。その際、雇用創出策をやや幅広くとらえて、雇用機会を創出する産業政策、能力開発、求職者に対する支援なども「その他」の施策として把握した。あわせて、構造改革特区、地域再生計画の認定申請・認定の状況についても整理した。主な点を整理すると、以下の通りである。

第 1 に、自治体におけるこれまでの雇用問題への対応の実績を見ると、企業誘致、企業誘致を前提とした工業団地の整備など、外発的な雇用創出策が多い。しかし、起業への助成金や創業支援施設の設置など内発的な雇用創出施策を打ち出している自治体も存在している。一方、特別な施策を実施していないと回答した自治体が町村を中心に 4 割以上あった。

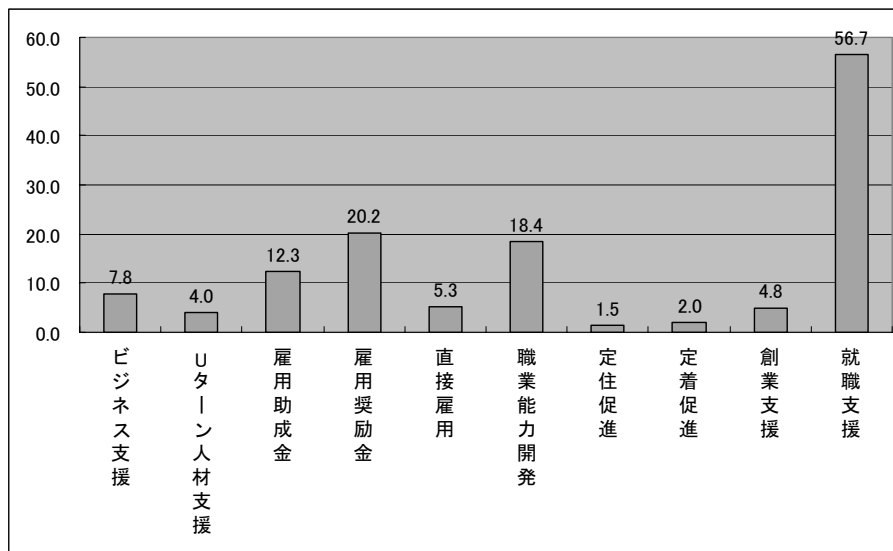
第 2 に、構造改革特区や地域再生計画を申請・認定された自治体は、調査時点では全体の 1 割程度であった。特に、町村では申請する自治体が少ない。特区や再生計画を申請認可された自治体における効果を見ると、わからないとするところが多い。特に、雇用創出効果については明確な回答が得られなかった。これらの政策の効果は短期だけではなく、中長期的な視野で評価すべきと考えられるので、今後も継続して調査していく必要がある。

ところで、自治体、特に市町村が雇用創出に取り組む場合、すべての自治体において順調に取り組みが進み、効果を上げているとは言えない。むしろ、雇用創出についてのビジョンや計画の有無、雇用創出策の取り組み態勢等をあわせて考えると、様々な課題や問題を抱えている自治体の方がほとんどであると思われる。この点については後の章において検討する予定である。

補論：2005年度に市町村独自に取り組んだ雇用創出策

アンケート調査で回答を求めたのは2003年度および2004年度に実施した雇用創出策である。その後、2005年度に市町村が独自の財源で実施した雇用創出策を整理すると、補論－1図のようになる²⁹。

補論－1図 2005年度に実施された市町村の雇用対策



ここではアンケート調査よりやや範囲を狭く、雇用創出策、雇用対策について市町村が独自で実施した施策について整理した。集計対象は2005年度に何らかの雇用創出策、雇用対策を講じた自治体379（市309、町77、村10）である。

具体的な施策の内容と実施自治体の実施比率を見ると、「就職支援」（就職相談、カウンセリング、面接会の実施など）が56.7%と半数以上で実施されている。以下、高齢者、身障者などを対象とした「雇用奨励金」が20.2%、パソコン教室、職業訓練などの「職業能力開発」が18.4%、企業が新規に雇用した者を対象とした「雇用助成金」が12.3%等となっている。このうち、「就職支援」には若年者を対象とした事業が多く含まれているが、これは、太田(2005)が検討した施策を継続している事例が多いことによる。

以上から明らかなように、また、アンケート調査でも特徴的であったように、市町村で実施された施策は「雇用創出」よりも「就業支援」の特徴が強い。

²⁹ 市町村の独自の財源で実施された施策に限定しているため、いわゆる「パッケージ事業」のメニューは除外している。